

財務諸表に対する注記（法人全体）

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的の債券等
償却原価法(定額法)
 - ② 上記以外の有価証券で時価のあるもの
決算日の市場価格に基づく時価法
 - ③ 上記以外の有価証券で時価のないもの
移動平均法による原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 建物及び構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア、権利
定額法
 - ② リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法（ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理）
- (4) 引当金の計上基準
 - ① 退職給付引当金
公益社団法人山形県社会福祉振興会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上
 - ② 賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上
 - ③ 徴収不能引当金
会計年度末において徴収することが不可能と判断される債権の金額、及びそれ以外の債権の総額に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額を計上

2. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

退職手当規程に定める職員について、公益社団法人山形県社会福祉振興会の実施する退職共済制度、及び独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

3. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)は省略している。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業及び収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では、公益事業及び収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ① 酒田報恩会自彊舎拠点区分（社会福祉事業）
 - ア 法人本部
 - イ 酒田報恩会自彊舎
 - ② 酒田報恩会住宅拠点区分（社会福祉事業）
 - ア 酒田報恩会住宅

- ③ 酒田報恩会保育園拠点区分（社会福祉事業）
 - ア 酒田報恩会保育園
- ④ 若浜保育園拠点区分（社会福祉事業）
 - ア 若浜保育園

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	4,607,360	0	4,607,360
建物	22,784,516	258,933,155	13,390,219	268,327,452
定期預金	50,000	0	0	50,000
合計	22,834,516	263,540,515	13,390,219	272,984,812

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取り崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供している資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	249,412,210	円
計	249,412,210	円

担保に供している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	69,608,000	円
計	69,608,000	円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	399,747,603	130,700,151	269,047,452
建物（その他の固定資産）	1,169,050	970,019	199,031
構築物	19,625,260	4,133,730	15,491,530
車輛運搬具	917,650	614,566	303,084
器具及び備品	28,417,944	17,387,757	11,030,187
ソフトウェア	686,500	686,500	0
合計	450,564,007	154,492,723	296,071,284

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 関連当事者との取引の内容

該当なし

10. 重要な偶発債務

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし